琉球大学学術リポジトリ

島嶼地域の産業振興方策と環境問題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大城肇 公開日: 2009-07-31 キーワード (Ja): アイランド・ミニマム, 島嶼産業のネットワーク化, 産業廃棄物, 自立化指標, 環境共生的発展モデル, 交流人口の増加, 観光振興, 循環型社会システム, 物的生産部門の脆弱, 他律型構造, 依存財政, 特産品開発, 島嶼経済の自立 キーワード (En): Island minimum, Industrial waste, self-reliant 作成者: 大城, 肇, Oshiro, Hajime メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/11629

沖縄県計に占める島嶼（40島）の構成比は90年の10.5%から95年の10.1%へやや低下している。世帯数の割合は11.0%（95年）であった。島嶼圏域別に見ると、90年から95年にかけて北部圏域7島と八重山圏域9島で人口増加が見られたが、中南部圏域16島と宮古圏域8島では人口は減少している。島嶼計に占める構成比は宮古圏域が44.1%から43.5%へ低下したのに対し、八重山圏域は36.1%から36.8%へ上昇している。

さて以下では、沖縄本島の市町村に属する島嶼を除いた32島を16の島・諸島に分類して分析する（第1節参照）。記述の便宜上、16島・諸島の名称を使用することにする。これら16島・諸島の1995年の国勢調査人口は12万6,475人であり（表2)、沖振法指定島嶼人口12万8,117人の98.7%を占めている。したがって、これら16島・諸島は沖縄の島嶼地域の特徴をおおむね表しているといえよう。

島嶼地域の人口は、1950年には16万1,838人であった(表2)。その後、5年後の55年には16万7,733人と戦後期の最大数に達した。5年前に比べて0.7%の増加であった。しかしその後本土復帰後の75年の12万3,374人まで減少した。75年は55年の73.6%水準まで20年間で26.4%も減少した。75年を最小数として、その後の10年間に13万人台まで人口は回復したが、90年以降、再び人口減少が続いている。

島嶼地域の人口減少は、自然減（出生数＜死亡数）による分もあるが、その多くは社会減（人口流入＜人口流出）によるところが大きい。わが国の高度経済成長時代である1960年代から70年にかけては、全国的にも島嶼地域や農山漁村から都市部へ人口が移動し、過疎化と都市化（過密化）が同時進行してわが国の地域構造が大きく変わった。沖縄においても例外ではなく、島嶼地域や本島北部地域から中南部都市圏へ人口流出が見られた。島嶼地域では過疎化減少が顕在化し、さまざまな地域問題（過疎問題）が生じ、島嶼地域の発展の芽を摘んできた。

島嶼地域の人口動態には、次のようなパターンがある。宮古・八重山や本島北部のような地域では、まず地域の中核都市（平良市や石垣市、名護市）への人口流出がネットで大きくなり、その後タイムラグをもって地域の中核都市から中南部都市圏へ、さらには三大都市圏へと人口流出が続いた。沖縄本島中南部圏域の島嶼では直接那覇市や沖縄市、浦添市、宜野湾市等へ人口が流出した。

島嶼地域には高等学校や病院等、社会的資本が整備されていないことから、60年～70年の人口流出は所得機会を求めて挙家離島という形を取るパターンが多かった。子どもが高等学校へ進学すると、定期的な仕送り等が必要になったが、第1次産業が主体の島では十分な月々の現金収入は得られなかった。日雇い労働をはじめ雇用機会が多く、手っ取り早く現金収入が得られる都市部は魅力があった。所得機会や雇用機会の多さ以外の向都性向

表1　島嶼圏域別人口及び世帯数等

		平成2年（1990年）					平成7年（1995年）				
		世帯数（世帯）	人口（人）			世帯当たり人口（人）	世帯数（世帯）	人口			世帯当たり人口（人）
			総数	男	女			総数	男	女	
実数	沖縄県計	368,295	1,222,398	598,669	623,729	3.32	404,253	1,273,440	624,737	648,703	3.15
	沖縄本島	326,778	1,093,441	534,685	558,756	3.35	359,902	1,145,323	560,719	584,604	3.18
	島嶼計(40島)	41,517	128,957	63,984	64,973	3.11	44,351	128,117	64,018	64,099	2.89
	北部圏域(7島)	3,009	8,845	4,380	4,465	2.94	3,143	8,868	4,448	4,420	2.82
	中南部圏域(16島)	5,665	16,674	8,570	8,104	2.94	6,086	16,428	8,576	7,852	2.70
	宮古圏域(8島)	17,622	56,892	27,751	29,141	3.23	18,715	55,735	27,426	28,309	2.98
	八重山圏域(9島)	15,221	46,546	23,283	23,263	3.06	16,407	47,086	23,568	23,518	2.87
構成比%	沖縄県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	沖縄本島	88.7	89.5	89.3	89.6	100.8	89.0	89.9	89.8	90.1	101.0
	島嶼計(40島)	11.3	10.5	10.7	10.4	93.6	11.0	10.1	10.2	9.9	91.7
	北部圏域(7島)	7.2	6.9	6.8	6.9	88.6	7.1	6.9	6.9	6.9	89.6
	中南部圏域(16島)	13.6	12.9	13.4	12.5	88.7	13.7	12.8	13.4	12.2	85.7
	宮古圏域(8島)	42.4	44.1	43.4	44.9	97.3	42.2	43.5	42.8	44.2	94.5
	八重山圏域(9島)	36.7	36.1	36.4	35.8	92.1	37.0	36.8	36.8	36.7	91.1

注：1.圏域の構成比は、島嶼計に対する値（%）である。

2.圏域別の島嶼は以下の通りである。

北部圏域(7島　伊平屋島、野甫島、伊是名島、古宇利島、瀬底島、伊江島、水納島

中南部圏域(1　伊計島、浜比嘉島、津堅島、久高島、粟国島、渡名喜島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、渡嘉敷島、前島、久米島、奥武島、オーハ島、北大東島、南大東島

宮古圏域(8島　宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島、多良間島、水納島

八重山圏域(9　石垣島、竹富島、西表島、鳩間島、小浜島、黒島、新城島、波照間島、与那国島

表2　島嶼市町村の国調人口の推移

単位：人

	昭和25年 1950年	昭和30年 1955年	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年
沖縄県計	698,827	801,065	883,122	934,176	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440
市部計	353,107	453,844	540,226	601,256	633,529	707,563	748,601	796,714	825,965	857,390
郡部計	345,720	347,221	342,896	332,920	311,582	335,009	357,958	382,383	396,433	416,050
島嶼市町村計	237,832	246,181	240,567	231,038	196,325	180,276	189,064	190,537	184,900	183,475
伊江村(島)	6,530	6,721	7,492	7,059	5,842	5,254	5,039	5,055	5,127	5,131
伊平屋村(諸島)	3,985	4,008	3,631	3,083	2,254	1,638	1,501	1,391	1,456	1,434
伊是名村(島)	5,574	5,689	5,037	4,387	3,279	2,286	2,144	2,003	1,892	1,895
久米島	16,609	17,167	15,372	14,046	11,364	10,109	10,187	10,238	10,309	9,819
仲里村	9,304	9,601	8,853	8,124	6,328	5,365	5,374	5,406	5,437	5,157
具志川村	7,305	7,566	6,519	5,922	5,036	4,744	4,813	4,832	4,872	4,662
渡嘉敷村(島)	1,527	1,338	1,509	1,039	712	818	830	888	710	725
座間味村(諸島)	2,029	1,844	1,747	1,428	1,109	869	761	812	853	1,018
粟国村(島)	2,738	2,392	2,125	2,011	1,522	1,280	1,086	930	930	968
渡名喜村(島)	1,551	1,538	1,485	1,247	1,004	721	609	529	560	616
南大東村(島)	1,604	3,083	3,404	2,934	2,252	1,710	1,640	1,504	1,399	1,473
北大東村(島)	1,087	905	992	962	764	647	658	584	519	575
宮古島	59,385	61,281	58,647	56,959	49,535	46,793	49,644	49,500	47,398	47,181
平良市	30,897	32,716	32,506	32,591	29,721	29,301	32,924	33,406	32,599	33,095
城辺町	16,514	16,605	15,433	14,559	12,053	10,883	10,203	9,671	8,584	7,864
下地町	6,427	6,177	5,703	5,206	4,022	3,116	3,017	2,921	2,974	3,036
上野村	5,547	5,783	5,005	4,603	3,739	3,493	3,500	3,502	3,241	3,186
伊良部町(諸島)	11,433	10,815	10,769	10,263	9,132	9,164	9,153	9,035	8,031	7,145
多良間村(諸島)	3,800	3,296	2,896	2,603	2,286	1,805	1,667	1,632	1,463	1,409
石垣市(島)	27,920	33,131	38,481	41,315	36,554	34,657	38,819	41,177	41,245	41,777
竹富町(諸島)	9,908	9,266	8,260	7,026	4,904	3,468	3,376	3,467	3,468	3,508
与那国町(島)	6,158	5,259	4,701	3,671	2,913	2,155	2,119	2,054	1,833	1,801

も働いて人口が都市部へ集積したのが、60年代から70年代にかけてのわが国の人口動態の特徴であった。

1955年から95年にかけて、沖縄県の人口は1.82倍に増加し、中でも市部は2.43倍に膨れ上がったが、郡部は1.20倍にとどまり、島嶼地域は0.78倍と55年の人口規模を下回り、78%水準になっている。過去40年間で人口規模が拡大した島は石垣島だけである（1.5倍）。半分以下になった島は渡嘉敷島をはじめ全体の半分に相当する8島にものぼり、与那国島に至っては30%以下まで人口流出がみられた。

1955年から95年までの間の島嶼地域16島の成長 *DI* を作ってみた（表3）。成長 *DI* とは、16地域のうち人口増加（プラスの人口成長）のみられた島嶼の割合である。55年には43.8%の島嶼において人口増加がみられたが、60年は31.3%、65年には6.3%と漸減し、そして70年には0%とすべての島嶼地域で人口が減少した。75年以降、人口が増加した島の割合が増えつつあり、90年には46.9%と55年水準を上回り、95年には62.5%と6割以上の島（10島）で人口増加がみられる。過去45年間にわたって一貫して人口減少が続いている島は、多良間諸島と与那国である。

次に、島嶼地域のマクロの所得状況をみてみよう。島嶼地域の主要産業は第1次産業であり、今日では観光需要に伴う宿泊業や小売・飲食業等のサービス業がそれを補完する形の産業形態である。規模の大きく生産性の高い企業が立地していないこともあって、島嶼地域の所得規模は小さいが、一人当たり所得水準は県平均を上回る島嶼がある。

まず地域分配所得は、1996年度は島嶼計で2,682億7,500万円であり、1988年度に比べて29.1%の増加である（表4）。その間の沖縄県計の伸び率（28.6%）よりやや高く、県計に占める割合はおおむね9.5%で推移してきた。島嶼地域の中では石垣島の分配所得が94年度までもっとも多かったが、95年度以降は宮古島がもっとも大きな所得を生み出している。96年度は石垣島36.1%に対して、宮古島は36.7%であった。次いで久米島6.6%、伊良部諸島4.5%、伊江島3.4%と続いている。

ある地域の経済力を測る指標の一つに一人当たり所得（*GNP* または *GDP*）がある。一人当たり所得が高いということは、それだけ当該地域の購買力が大きいことを意味するから、経済的豊かさを測る指標の一つといえる。しかし真の豊かさには経済的豊かさのみならず、経済的には数量化しえない豊かさもある。住み易さとか、緑の多さとか、犯罪率の低さ、豊かな人間的ふれ合い、癒し等々、所得水準では測ることの出来ない豊かさがある。たとえば、150万円の車しか買えない人と300万円の車を買える人がいたとして、後者が前者の2倍豊かであるとはいえず、ましては後者が前者より必ずしも豊かであるとはいえないのと同じである。一人当たり所得指標のもつこのような限界をふまえて、以下では経済的活力を示す指標の一つとして島嶼地域の一人当たり所得水準をみてみよう。

島嶼地域平均の一人当たり所得は、1988年度の161.0万円から94年度には200万円台に乗り、96年度は212.0万円まで31.7%の増加を示した（表5）。88年度から96年度の間の県計の伸び率は21.4%であったから、島嶼地域の一人当たり所得水準の伸びが高かったことを

表3　島嶼市町村の国調人口の成長率

単位：%

	昭和30年 1955年	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平7/昭25 95年/50年
沖縄県計	14.6	10.2	5.8	1.2	10.3	6.1	6.6	3.7	4.2	1.822
市部計	28.5	19.0	11.3	5.4	11.7	5.8	6.4	3.7	3.8	2.428
郡部計	0.4	−1.2	−2.9	−6.4	7.5	6.9	6.8	3.7	4.9	1.203
島嶼市町村計	3.6	−0.7	−3.9	−15.4	−8.9	4.7	1.2	−2.8	−0.6	0.781
伊江村(島)	2.9	11.5	−5.8	−17.2	−10.1	−4.1	0.3	1.4	0.1	0.786
伊平屋村(諸島)	0.6	−9.4	−15.1	−26.9	−27.3	−8.4	−7.3	4.7	−1.5	0.360
伊是名村(島)	2.1	−11.5	−12.9	−25.3	−30.3	−6.2	−6.6	−5.5	0.2	0.340
久米島	3.4	−10.5	−8.6	−19.1	−11.0	0.8	0.5	0.7	−4.8	0.591
仲里村	3.2	−7.8	−8.2	−22.1	−15.2	0.2	0.6	0.6	−5.1	0.554
具志川村	3.6	−13.8	−9.2	−15.0	−5.8	1.5	0.4	0.8	−4.3	0.638
渡嘉敷村(島)	−12.4	12.8	−31.1	−31.5	14.9	1.5	7.0	−20.0	2.1	0.475
座間味村(諸島)	−9.1	−5.3	−18.3	−22.3	−21.6	−12.4	6.7	5.0	19.3	0.502
粟国村(島)	−12.6	−11.2	−5.4	−24.3	−15.9	−15.2	−14.4	0.0	4.1	0.354
渡名喜村(島)	−0.8	−3.4	−16.0	−19.5	−28.2	−15.5	−13.1	5.9	10.0	0.397
南大東村(島)	92.2	10.4	−13.8	−23.2	−24.1	−4.1	−8.3	−7.0	5.3	0.918
北大東村(島)	−16.7	9.6	−3.0	−20.6	−15.3	1.7	−11.2	−11.1	10.8	0.529
宮古島	3.2	−4.3	−2.9	−13.0	−5.5	6.1	−0.3	−4.2	−0.5	0.794
平良市	5.9	−0.6	0.3	−8.8	−1.4	12.4	1.5	−2.4	1.5	1.071
城辺町	0.6	−7.1	−5.7	−17.2	−9.7	−6.2	−5.2	−11.2	−8.4	0.476
下地町	−3.9	−7.7	−8.7	−22.7	−22.5	−3.2	−3.2	1.8	2.1	0.472
上野村	4.3	−13.5	−8.0	−18.8	−6.6	0.2	0.1	−7.5	−1.7	0.574
伊良部町(諸島)	−5.4	−0.4	−4.7	−11.0	0.4	−0.1	−1.3	−11.1	−11.0	0.625
多良間村(諸島)	−13.3	−12.1	−10.1	−12.2	−21.0	−7.6	−2.1	−10.4	−3.7	0.371
石垣市(島)	18.7	16.1	7.4	−11.5	−5.2	12.0	6.1	0.2	1.3	1.496
竹富町(諸島)	−6.5	−10.9	−14.9	−30.2	−29.3	−2.7	2.7	0.0	1.2	0.354
与那国町(島)	−14.6	−10.6	−21.9	−20.6	−26.0	−1.7	−3.1	−10.8	−1.7	0.292
プラス成長DI	50	25	10	0	10	35	45	50	60	

表4　島嶼別将来人口推計

単位：人、%

	2000年			2005年			2010年			伸び率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	2000年	2005年	2010年
沖縄県計	1,320,719	646,932	673,788	1,361,878	665,758	696,120	1,395,092	680,194	714,898	0.73	0.62	0.48
島嶼計	125,053	62,739	67,315	123,365	62,158	61,207	121,740	61,579	60,161	−0.23	−0.27	−0.26
伊江島	5,368	2,658	2,710	5,729	2,806	2,923	6,053	2,950	3,103	0.91	1.31	1.11
伊平屋諸島	1,436	735	701	1,422	722	699	1,418	709	709	0.03	−0.20	−0.05
伊是名島	1,866	961	905	1,831	945	886	1,795	928	867	−0.31	−0.38	−040
久米島	9,639	4,954	4,685	9,369	4,813	4,556	9,050	4,628	4,423	−0.37	−0.57	−0.69
渡嘉敷島	688	324	364	644	310	334	625	291	334	−1.06	−1.30	−0.59
座間味諸島	1,183	574	610	1,378	663	715	1,605	770	835	3.06	3.10	3.09
粟国島	1,027	525	501	1,082	576	506	1,140	636	504	1.18	1.05	1.05
渡名喜島	772	514	258	1,038	751	287	1,439	1,124	315	4.62	6.10	6.76
南大東島	1,455	874	582	1,454	899	555	1,423	906	517	−0.24	−0.02	−0.43
北大東島	588	378	210	595	400	196	592	413	179	0.46	0.23	−0.11
宮古島	46,054	22,827	28,227	44,727	22,357	22,370	43,418	21,858	21,560	−0.48	−0.58	−0.59
伊良部諸島	6,330	3,098	3,232	5,571	2,715	2,856	4,925	2,381	2,543	−2.39	−2.52	−2.44
多良間諸島	1,327	740	587	1,263	714	550	1,180	679	501	−1.20	−0.98	−1.35
石垣島	42,043	20,935	21,108	41,973	20,850	21,123	41,752	20,654	21,098	0.13	−0.03	−0.11
竹富諸島	3,532	1,786	1,746	3,607	1,840	1,767	3,685	1,888	1,797	0.14	0.42	0.43
与那国島	1,745	856	889	1,682	797	884	1,640	764	876	−0.63	−0.73	−0.51

注：数値はコーホート法（変化率法）による独自の推計結果である。
　ラウンド計算のため男女の計は総数に必ずしも一致しない。

表5　島嶼別年齢3階級別人口構成

単位：%

	1995年							2010年						
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老齢化指数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老齢化指数
沖縄県計	22.1	66.2	11.7	33.4	17.6	51.0	52.8	20.9	62.8	16.3	33.3	25.9	59.2	77.9
島嶼計	23.1	59.4	17.5	38.9	29.5	68.4	75.9	22.1	58.3	19.7	37.9	33.7	71.7	89.0
伊江島	23.5	58.3	18.2	40.3	31.1	71.5	77.2	24.6	55.7	19.8	44.1	35.5	79.6	80.4
伊平屋諸島	27.3	48.7	24.0	56.2	49.3	105.4	87.8	30.3	49.8	20.0	60.8	40.1	100.9	65.9
伊是名島	22.5	49.8	27.8	45.2	55.8	101.0	123.5	24.9	51.8	23.3	48.2	45.0	93.2	93.4
久米島	22.0	57.7	20.3	38.1	35.1	73.3	92.1	22.4	56.0	21.6	40.0	38.5	78.6	96.3
渡嘉敷島	18.2	54.3	27.4	33.5	50.5	84.0	150.8	23.4	55.2	21.4	42.3	38.7	81.0	91.5
座間味諸島	21.0	53.2	25.7	39.5	48.3	87.8	122.4	28.7	59.2	12.1	48.5	20.5	69.0	42.2
粟国島	8.7	19.0	22.9	45.7	120.7	166.3	264.3	22.4	53.0	24.6	42.3	46.3	88.6	109.6
渡名喜島	15.6	54.7	29.7	28.5	54.3	82.8	190.6	14.1	76.5	9.4	18.5	12.3	30.8	66.4
南大東島	23.3	64.1	12.6	36.3	19.7	56.0	54.2	19.2	63.0	17.8	30.5	28.2	58.7	92.5
北大東島	20.2	68.7	11.1	29.4	16.2	45.6	55.2	14.2	70.0	15.8	20.3	22.5	42.9	110.7
宮古島	24.4	60.8	14.8	40.2	24.4	64.6	60.7	22.1	60.2	17.7	36.8	29.4	66.2	79.9
伊良部諸島	19.3	59.3	21.4	32.5	36.1	68.5	111.1	15.3	52.9	31.9	28.9	60.3	89.2	208.6
多良間諸島	21.4	57.0	21.6	37.5	38.0	75.5	101.3	18.7	56.1	25.2	33.2	45.0	78.2	135.3
石垣島	24.7	61.8	13.5	40.0	21.9	61.9	54.7	23.2	59.8	17.0	38.9	28.4	67.2	73.0
竹富諸島	20.3	55.6	24.2	36.5	43.5	80.0	119.3	22.0	58.0	20.0	38.0	34.4	72.4	90.7
与那国島	25.7	57.4	16.9	44.8	29.4	74.2	65.7	30.0	53.5	16.5	56.1	30.8	86.9	54.9

注：数値はコーホート法（変化率法）による独自の推計結果である。
　ラウンド計算のため男女の計は総数に必ずしも一致しない。

意味する。先に見たように分配所得総額の伸びが県計よりも高かったことのほか、人口動態において県計は人口増であったのに対して島嶼計は人口減がみられたことである。結果的に分母が相対的に小さくなったことが、一人当たり所得の大きな伸びにつながったといえる。ちなみに県計と島嶼計の所得格差をみると、88年度は20万円（89.0%）であったものが、96年度には7.8万円（96.4%）まで縮小している。

沖縄県は、本土に対して経済社会的格差を有していて、復帰後、格差是正のため種々の施策が展開され、社会資本の分野については格差は縮小してきたが、所得格差については未だに縮小しないばかりか、むしろ拡大する傾向さえみせている。他方、県内においても沖縄本島中南部圏と北部や島嶼地域との格差が存在しており、県外に対する格差と同時に県内における格差といういわゆる二重格差を沖縄県は背負っている。県内格差に関しては、表5で示されているように所得格差は縮小化の傾向にある。社会資本についても徐々に格差は縮小してきているので、県外との格差是正に比べると、県内格差は達成可能であるように思える。

島嶼別にみると、どの島も1988年度に比べると一人当たり所得は増大しており、96年度に200万円以上の水準になった地域は伊是名島など10島を数える。また96年度の場合、沖縄県の平均水準を上回った島嶼には南大東島をはじめ、北大東島、渡嘉敷島、竹富諸島、与那国島、石垣島、座間味諸島、伊是名島の8島がある。中でも2000年1月に開拓100周年を迎えた南大東島は、一人当たり所得水準で県内第1位をキープし続けている。

6　沖縄島嶼地域の人口予測と高齢化

人口指標は経済社会データの中でもっとも総合的かつ包括的な指標であり、種々の施策を策定・実施するときの基礎となるデータである。ここでは、1985年～1995年の国勢調査のデータを用いて、2000年～2010年までの将来人口を予測した。手法は、コーホート法の中でもっとも単純な増加率法を用いた。男女別に5歳階級別の人口推計を行うが、この増加率法では出生率と死亡率（自然純増）や人口流出と人口流入（社会純増）を一括して考慮して計算する。コーホート法の手法の中ではもっともデータを必要としない方法であるが、増加するケースでは最大予測値をとり、減少するケースでは最小予測値をとる傾向がある。また、過去10年間の1985年～1995年と同じトレンドが将来の10年間にわたって続き、大きな構造変化はないという暗黙の前提がある。とはいえ、さまざまな経済予測の中でもっとも精度の高いのがコーホート法による人口予測である。沖縄県と16島嶼について男女別5歳階級ベースで人口を予測して、総括表としてまとめたものが表6と表7である。

まず沖縄県の人口は、1995年の127万3,440人から（表1または表2）2000年の132万719人、2005年の136万1,878人、2010年の139万5,092人へ増大することが見込まれる。それぞれの5年ごとの増加率は3.7%（2000年／1995年；年平均0.73%）、3.1%（2005年／2000年；年平均0.62%）、2.4%（2010年／2005年；年平均0.48%）と逓減する。男女比は年々男性の

表6　島嶼別一人当たり地域所得

単位：%

	1995年							2010年						
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老齢化指数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老齢化指数
沖縄県計	22.1	66.2	11.7	33.4	17.6	51.0	52.8	20.9	62.8	16.3	33.3	25.9	59.2	77.9
島嶼計	23.1	59.4	17.5	38.9	29.5	68.4	75.9	22.1	58.3	19.7	37.9	33.7	71.7	89.0
伊江島	23.5	58.3	18.2	40.3	31.1	71.5	77.2	24.6	55.7	19.8	44.1	35.5	79.6	80.4
伊平屋諸島	27.3	48.7	24.0	56.2	49.3	105.4	87.8	30.3	49.8	20.0	60.8	40.1	100.9	65.9
伊是名島	22.5	49.8	27.8	45.2	55.8	101.0	123.5	24.9	51.8	23.3	48.2	45.0	93.2	93.4
久米島	22.0	57.7	20.3	38.1	35.1	73.3	92.1	22.4	56.0	21.6	40.0	38.5	78.6	96.3
渡嘉敷島	18.2	54.3	27.4	33.5	50.5	84.0	150.8	23.4	55.2	21.4	42.3	38.7	81.0	91.5
座間味諸島	21.0	53.2	25.7	39.5	48.3	87.8	122.4	28.7	59.2	12.1	48.5	20.5	69.0	42.2
粟国島	8.7	19.0	22.9	45.7	120.7	166.3	264.3	22.4	53.0	24.6	42.3	46.3	88.6	109.6
渡名喜島	15.6	54.7	29.7	28.5	54.3	82.8	190.6	14.1	76.5	9.4	18.5	12.3	30.8	66.4
南大東島	23.3	64.1	12.6	36.3	19.7	56.0	54.2	19.2	63.0	17.8	30.5	28.2	58.7	92.5
北大東島	20.2	68.7	11.1	29.4	16.2	45.6	55.2	14.2	70.0	15.8	20.3	22.5	42.9	110.7
宮古島	24.4	60.8	14.8	40.2	24.4	64.6	60.7	22.1	60.2	17.7	36.8	29.4	66.2	79.9
伊良部諸島	19.3	59.3	21.4	32.5	36.1	68.5	111.1	15.3	52.9	31.9	28.9	60.3	89.2	208.6
多良間諸島	21.4	57.0	21.6	37.5	38.0	75.5	101.3	18.7	56.1	25.2	33.2	45.0	78.2	135.3
石垣島	24.7	61.8	13.5	40.0	21.9	61.9	54.7	23.2	59.8	17.0	38.9	28.4	67.2	73.0
竹富諸島	20.3	55.6	24.2	36.5	43.5	80.0	119.3	22.0	58.0	20.0	38.0	34.4	72.4	90.7
与那国島	25.7	57.4	16.9	44.8	29.4	74.2	65.7	30.0	53.5	16.5	56.1	30.8	86.9	54.9

注：数値はコーホート法（変化率法）による独自の推計結果である。
　ラウンド計算のため男女の計は総数に必ずしも一致しない。

表7 経済自立化の指標

単位:%

年　度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
財政依存度	33.6	32.4	31.8	30.5	29.9	28.9	29.9	32.2	33.1	32.2	34.2	33.5	32.7
物的生産力	11.6	11.3	10.8	9.8	10.5	10.3	9.8	9.6	9.4	9.4	9.3	8.7	8.3
対外収支係数	71.0	63.4	62.9	61.8	64.9	68.4	67.0	66.3	63.9	64.6	63.8	64.2	63.9
域内自給率	68.5	67.1	68.1	68.0	67.6	66.1	64.7	64.5	62.9	63.7	63.9	64.3	63.2
完全失業率	5.0	5.3	5.2	4.9	4.4	3.9	4.0	4.3	4.4	5.1	5.8	6.5	6.0
所得格差	24.4	23.4	25.3	25.7	26.4	28.1	29.4	29.6	29.3	28.3	29.2	29.4	30.2

資料:沖縄県企画開発部統計課『平成8年度　県民経済計算(県民所得統計)』平成11年1月より作成。

注:各指標の定義は以下の通りである。

財政依存度(%)＝100×(政府最終消費支出＋公的総固定資本形成)÷県民総支出

物的生産力(%)＝100×(第1次産業総生産＋鉱業総生産＋製造業総生産)÷県内総生産

対外収支係数(%)＝100×(移輸出÷移輸入)

域内自給率(%)＝100×(1－移輸入÷県内需要)

失業率(%)＝100×(完全失業者数÷労働力人口)

所得格差(%)＝100×(100－1人当たり県民所得÷1人当たり国民所得)

比率が95年の49.1%から低下して、2010年には48.8%（女性51.2%）になる予測である。

島嶼計の人口は90年、95年と減少した傾向を引きずって、2000年～2010年も減少傾向が続く見通しである。95年の12万6,475人から2000年は12万5,053人（年平均0.23%減）、2005年は12万3,365人（同0.27%減）、2010年は12万1,740人（同0.26%減）となる予測である。沖縄県の予測人口に占める島嶼地域の人口の割合は、1995年の9.9%から漸減して2010年には8.7%と1.2%ポイントも低下する。

島嶼地域の人口予測結果からいえる特徴の一つは、2000年から男女比が逆転し、女性の比率が低下していくことである。これは県全体と対照的な特徴である。男：女は1995年は50.0%：50.0%であったものの、2000年には50.2%：49.8%、2010年には50.6%：49.4%となる。

島嶼別では、1995年から2010年までの動向によって以下のようなタイプに分けることができる（表3および表6）。

①増加基調が続いている島嶼群…伊江島、座間味諸島、粟国島、渡名喜島、竹富諸島

②増加から減少へ転じた島嶼群…伊是名島、南大東島、北大東島、渡嘉敷島、石垣島

③減少→増加→減少した島嶼群…伊平屋諸島

④減少基調が続いている島嶼群…久米島、宮古島、伊良部諸島、多良間諸島、与那国島

これからわかるように、島嶼地域でも人口増加が見込まれるところがある。人口増加地域は観光関連産業が中心である島（座間味諸島、竹富諸島）と農業中心の島（伊江島、粟国島、渡名喜島）に分けられる。しかし、約7割近くの島嶼地域で人口減少が予測される。

将来予測人口について男女比をみると、ここでも一つの特徴がみられる。島嶼計で男性の人口比が高くなることからも推測されるが、男性＞女性となる地域が伊平屋諸島、伊是名島、久米島、粟国島、渡名喜島、南大東島、北大東島、宮古島、多良間諸島、竹富諸島と10地域（62.5%）にのぼる。そのうち粟国島と渡名喜島と竹富諸島では人口増加がみこまれている。

さてそれでは、島嶼地域の人口の年齢構成はどうなるのであろうか。1995年と2010年についてそれぞれ沖縄県計あるいは全国との比較を通して、その特徴を箇条書きでまとめておこう。

①島嶼計の特徴は、0～14歳層と15～64歳層の構成比が低下し65歳以上のそれが高まるために、年少人口指数が低下する一方、老年人口指数と老齢化指数が高まり、従属人口指数も高まっている。いわゆる高齢化が島嶼地域で顕在化することが予測される。沖縄県計と比べても、この傾向は95年時点ですでに現れていた。ただし、2010年に至っても老齢化指数は、全国の95年水準以下であり、高齢化の深刻度は全国に比べると小さいといえよう。

②0～14歳層と15～64歳層の構成比が低下し65歳以上のそれが高まるために、年少人口指数が低下して老年人口指数と老齢化指数が高まった島嶼群には、南大東島、北大東島、宮古島、伊良部諸島、多良間諸島、石垣島がある。

③15～64歳層の構成比が相対的に低下し65歳以上の構成比が高まったため、老年人口指数と老齢化指数が高まった島嶼群には、伊江島と久米島がある。

④老年人口指数と老齢化指数がともに低下した島嶼には伊平屋諸島、伊是名島、渡嘉敷島、座間味諸島、渡名喜島、竹富諸島があり、老齢化指数のみ低下した島嶼には粟国島と与那国島がある。

出生率の低下による年少人口の比重低下と生産年齢人口の低下は、相対的に65歳以上のウエイトが高まることを意味している。このような内容構成の変化を伴う人口の高齢化現象は、地域社会に対して様々な問題を引き起こしており、それらの問題群がさらなる人口流出と高齢化を促すという悪循環が続いている。

高齢化が引き起こす問題には、学級あるいは学校そのものの存廃に直面することから派生する教育問題がある。また、地域の行事や祭事、文化活動などの担い手不足から活動が低迷し、コミュニティそのものの存続に関わる問題が生じている。さらには、生産年齢人口の減少＝労働力人口の減少から産業活動が停滞し、所得稼得機会や雇用機会の減少等、島嶼地域の人口高齢化に伴って根元的な問題群が生起する可能性がある。

7　島嶼県・沖縄の振興課題と地域特性

沖縄県では昭和47年の本土復帰後、三次にわたる沖縄振興開発計画に基づいて、本土との格差是正と自立的発展の基礎条件の整備のための諸施策が展開されてきた。その結果、社会基盤の整備は進み、ナショナル・ミニマム（国民的最低水準）は多くの面で達成されてきた。しかし、経済的自立は遅々として進まず、産業振興の遅れと厳しい雇用環境、財政などへの対外依存度の高い経済など、21世紀を目前にして解決を迫られている課題が残されている。一言でいえば、経済自立をいかにして達成するかというビジョンの構築と有効な施策展開が待たれている。

沖縄は、経済自立を活発に議論してきた地域の一つである。戦後期における沖縄の振興開発政策をみると、「経済振興第一次五ヶ年計画」から現行の「第三次沖縄振興開発計画（以下、三次振計という）」に至るまで一貫して流れている政策課題の一つは、沖縄の経済社会の自立的発展を図ることであった。

沖縄で長年にわたって経済の自立化が政策目標となってきたのは、これまでの沖縄経済が外的要因によって規定され翻弄される他律依存型経済（公共事業、基地収入、観光収入の三Kに支えられた経済）であったという現状認識と、県民が自己決定権と自治によって、外部の何ものにも束縛・翻弄されたくないという自立意識を強くもっていたことがその背景にある。それは、過去の長い歴史をふまえて将来を展望するときに、沖縄県民が抱く感情（意識）であるといってもよい。このような自主性と自立性をもって、三次振計で「平和で活力に満ち潤いのある沖縄県」の実現を図ろうとする理念は、地方分権推進法の基本理念を先取りしているともいえる。